RP US

PCT

## 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) (PCT18条、PCT規則43、44)

出願人又は代理人 の書類記号 526316WO01	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP01/04974	国際出願日 (日.月.年) 12.06.01 <b>優</b> 先日 (日.月.年) 28.07.00			
出願人(氏名又は名称)	三菱電機株式会社			
国際調査機関が作成したこの国際調査				
この写しは国際事務局にも送付される。				
この国際調査報告は、全部で ページである。				
この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。				
· —	くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 れた国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。			
b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表				
□ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表				
□ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表				
□ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。				
● 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述 書の提出があった。				
2.   請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。				
3. ② 発明の単一性が欠如している(第11欄参照)。				
4. 発明の名称は 区 出版	頭人が提出したものを承認する。			
□ 次6	こ示すように国際調査機関が作成した。			
- 5. 要約は 🗵 出版	頭人が提出したものを承認する。			
	II 欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 祭調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ 国際調査機関に意見を提出することができる。			
6. 要約費とともに公表される図は、 第 <u>5</u> 図とする。 出版				
□ 出版	<b>顛人は図を示さなかった。</b>			
□ 本	図は発明の特徴を一層よく表している。			

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' H04L 12/403

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' H04L, 12/403

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 (Y1, Y2) 1926-1996年

日本国公開実用新案公報(U)

1971-2001年

日本国登録実用新案公報(U)

1994-2001年

日本国実用新案登録公報 (Y 2)

1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連する	ると認められる文献	
引用文献の		関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
Y	JP 2000-151618 A (ソニー株式会社), 30.5月.2000 (30.05.00), 特許請求の範囲, (ファミリーなし)	1,8
A		2-7, 9-12
Y	JP 2000-165304 A (三菱電機株式会社), 16.6月.2000 (16.06.00), 請求項12, (ファミリーなし)	1,8
A		2-7, 9-12
A	JP 10-97482 A (富士電機株式会社,富士ファコム制御株式会社),14.4月.1998 (14.04.98),図1-4, (ファミリーなし)	1-12
		,

C欄の続きにも文献が列挙されている。

| '| パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 03.07.01

特許庁審査官(権限のある職員)

小林 紀和

国際調査報告の発送日

5 X 4240

10.07.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

電話番号 03-3581-1101 内線 3556



## From the INTERNATIONAL BUREAU

**PCT** 

## NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

SAKAI, Hiroaki Tokyo Club Building 2-6, Kasumigaseki 3-chome Chiyoda-ku, Tokyo 100-0013 JAPON

SAKAI
SEP 17.2001

DECENSED

<del> </del>	
IMPORTANT NOTIFICATION	
International filing date (day/month/year) 12 June 2001 (12.06.01)	
Priority date (day/month/year) 28 July 2000 (28.07.00)	

- MITSUBISHI DENKI KABUSHIKI KAISHA et al
- The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the
  International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise
  indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority
  document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- 2. This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
- 3. An asterisk(\*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- 4. The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

**Priority date** 

Priority application No.

Country or regional Office or PCT receiving Office

Date of receipt of priority document

28 July 2000 (28.07.00)

2000-229652

JP

27 July 2001 (27.07.01)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Magda BOUACHA



Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Telephone No. (41-22) 338.83.38